

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0043

住 所 大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビ

氏 名 株式会社 日本触媒

代表取締役社長 五嶋 祐治朗

(代理人) 常務執行役員所長 亀井 輝雄

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社日本触媒		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町14-1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☒ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	酸化エチレンおよび誘導品の製造		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	92,351	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☒ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	7,749	t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ～ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.shokubai.co.jp/ja/csr/report/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者全体基本方針

次の3つの方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。

(1) 地球温暖化対策に関する取組を積極的に行ない、継続的に対策を推進する。

(2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

(3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品及びサービスの社会への提供を行なう。

また各事業所においては、その事業内容及び地域社会等の環境を考慮し、それぞれの方針及び目標を定めて活動している。

2. 川崎製造所の基本方針

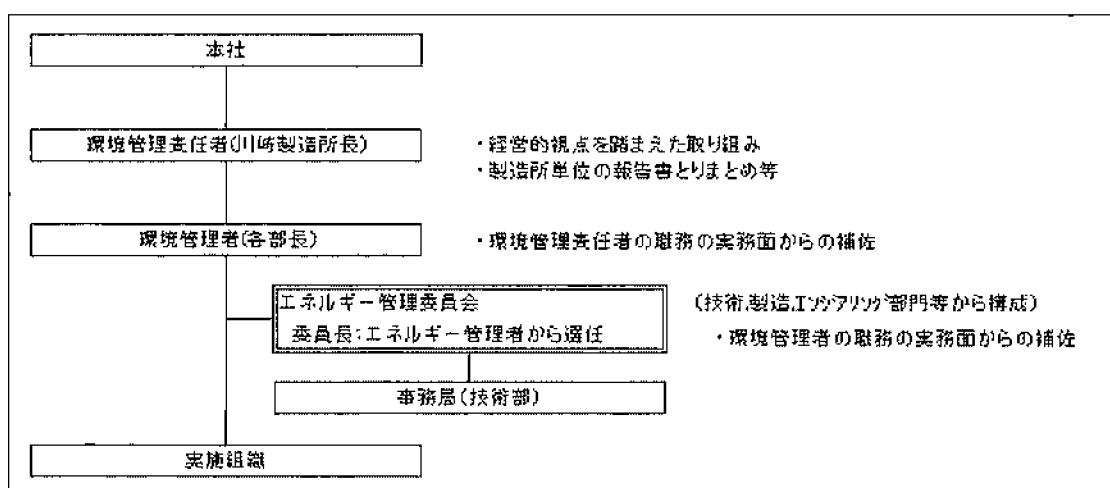
(1) 3ヵ年毎に中長期目標・計画を掲げ、達成に向けて省エネ案件の抽出・実施を行なう。

(2) 事業活動を考慮し省エネルギーの推進を図る。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

エネルギー管理委員会で進捗状況を確認する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基準年度		2018年度			
目標年度		2021年度			
基準排出量		(実) 188,502	(実)	(調) 178,103	(調) t-CO ₂
目標排出量		(実) 182,847	(実)	(調) t-CO ₂	(調) t-CO ₂
削減量		(実) 5,655	(実) t-CO ₂	(調) t-CO ₂	(調) t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) t-CO ₂	(実) t-CO ₂	(調) t-CO ₂	(調) t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 5,655	(実) t-CO ₂	(調) t-CO ₂	(調) t-CO ₂
削減率		(実) 3.0	(実) %	(調) %	(調) %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		生産量			
原単位の単位		t-CO ₂ /ton			
基準年度の値		0.2340			
目標年度の値		0.2269			
削減	率	3.0		%	

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量自体は設備の稼働状況から増加する見込みであるが、原単位を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。第10次(2017～2020年度)中期RC推進計画において、計画中の省エネ案件の確実実施と改善テーマの選定・実施を行ない、目標達成に向けて努力する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

第10次RC基本計画(2017～2020年度)の中で、CO₂原単位についてはエネルギー原単位と共に、2015年度比5%削減(年1%削減)の達成目標を掲げた。 この下で、2017～2018年度はそれぞれ年1%削減の単年度目標を掲げて活動した。 2019～2020年度はこの活動目標を踏襲して、省エネ活動を着実に実行し、エネルギー原単位及びCO₂原単位を削減する。2021年度以降は、新たな数値目標を掲げての活動とする。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	●排ガス及び蒸気ドレン以外の廃熱回収の管理 プロセス廃熱の性状、量、回収状況を把握し、廃熱回収が可能な場合、回収設備の設置を行う。 ●冷凍機の成績管理 成績係数の確認を行い、成績係数の低い機器については、機器の更新等の検討を行う。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

●排ガス及び蒸気ドレン以外の廃熱回収の管理 プロセス廃熱の性状、量、回収状況を把握し、廃熱回収が可能な場合、回収設備の設置を行う。 ●冷凍機の成績管理 成績係数の確認を行い、成績係数の低い機器については、機器の更新等の検討を行う。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()	×	
その他 ()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

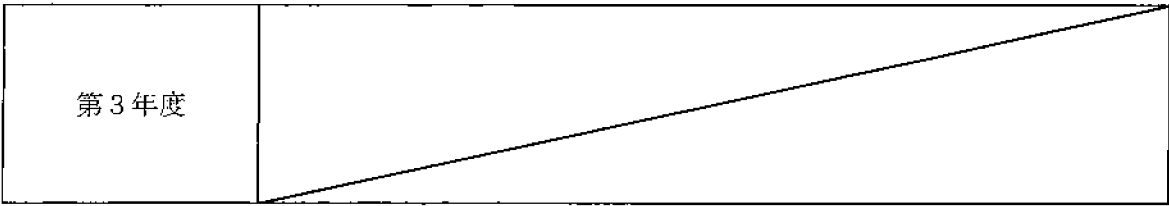
設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	・ 物流業者との協力によるモーダルシフトの実施 一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインで行い、年間1,000TのCO2排出量削減を行う。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	1. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 2. 川崎市「エコ運搬制度」への参加を行なう。 3. グリーン購入の検討を行なう。 4. 省エネ性の高い抽気蒸気を利用する。 5. コージェネレーションシステムの導入 都市ガスを用いるコージェネレーションシステムを運用し、生産した蒸気・温水・電力を自家消費する。当事業所は温暖化対策として、平成16年に7MWのガスコージェネレーションシステムを1台導入した。2018年度は52,915MWHの発電実績があり、コージェネレーション導入による温室効果ガス削減効果は、代替システムである「一般電気事業者からの買電」と比較すると、$\{ \text{系統電力削減量} \times (\text{マージナル電源係数} - \text{全電源平均係数}) \}$の式より19,200t-CO2/年であった。本計画期間2019年度～2021年度も同程度のCO2排出量の削減が見込まれる。※マージナル電源係数は、電気の代替システムの買電係数は、対策により影響を受ける電源(火力電源)の係数である0.69kg-CO2/kWhを用いた。
第1年度	
第2年度	



7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

（実）	180,753	t-CO ₂
（調）	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

92,351	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

1

（2）事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎製造所	川崎市川崎区千鳥町14番1号	180,753 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4 号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂	7,749	7,749	0	0.0 %
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%